

学則の変更の趣旨等を記載した書類

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

愛知東邦大学経営学部地域ビジネス学科と教育学部子ども発達学科の入学定員を変更し、かつ経営学部国際ビジネス学科に3年次からの編入学定員を設定する。具体的には、以下の下線部のとおりである。

変更前

学部	学科	入学定員	編入学定員 (3 年次)	収容定員	
経営学部	地域ビジネス学科	<u>120</u> 名	－	<u>480</u> 名	<u>600</u> 名
	国際ビジネス学科	30 名	－	<u>120</u> 名	
教育学部	子ども発達学科	<u>80</u> 名	－	<u>320</u> 名	
		<u>230</u> 名	－	920 名	

変更後

学部	学科	入学定員	編入学定員 (3 年次)	収容定員	
経営学部	地域ビジネス学科	<u>130</u> 名	－	<u>520</u> 名	<u>648</u> 名
	国際ビジネス学科	30 名	<u>4</u> 名	<u>128</u> 名	
教育学部	子ども発達学科	<u>68</u> 名	－	<u>272</u> 名	
		228 名	8 名	920 名	

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

経営学部地域ビジネス学科は、志願者数が平成28年度以降増加し、平成31年/令和元年度にはその数が倍増するに至った。このため、過去の辞退率を見込みつつ入学定員を超す合格者を出しながら対応したが、入学辞退者は予想より少なく、最終的に入学者数が定員を大幅に超過する状況となった。一方、国際ビジネス学科は、開設以来定員未充足の状況が続いたため、令和2年度に見直し、地域ビジネス学科を25名増員、国際ビジネス学科を25名減員した。しかし、令和2年度は、両学科の志願者増と辞退率の低下が重なり、経営学部全体の入学定員超過率が1.3倍を超す事態となった。令和2年度の経常費補助金は経営学部相当分が大幅にカットされ、本学としては「由々しき事態」を招いた。以上のような経営学部に対する志願者数の増加に対応するには、学科間の定員移動のみでは定員是正化が困難であり、大学全体で定員を適正配置する必要があると判断、定員変更を申請するものである。（資料1）

また、国際ビジネス学科では、平成 30 年度より日本留学を希望する中国の 1 大学から学生数名を、3 年次編・転入学として受け入れた。以後、同学科の欠員補充として若干名を受け入れてきたが、さらに中国の複数の大学から 3 年次編・転入学の希望が相次ぎ、受入れ数拡大の必要が生じた。他方で、国際ビジネス学科は令和 2 年度入学者数が定員（30 名）を超えており、現状では令和 4 年度に編・転入学生を欠員補充としては募集できない状況となった。中国人学生は日本で学ぶことを強く望み、勉学意欲と向上心にも優れており、本学の日本人学生にとっても模範とすべき姿勢を備えている。中国側から編・転入学の受入れ数の増加を望む声は高く、編・転入学枠を新設し、この要望に応えたいと判断した。（資料 2）

一方、教育学部子ども発達学科は、平成 26 年度の開設以来、入学定員未充足の年度が 4 年あり、令和 2 年度に 0.92 倍、令和 3 年度には 0.85 倍とさらに低下する傾向にある。本学教育学部（特に幼児教育分野）の競合大学においても、令和 2 年度は多くの大学で入学定員未充足が生じており、本学での当該分野学部の学生定員の適正化が必要であると考え。（資料 1、資料 3）

しかしながら、保育、幼児・小学校教育に人材を求める社会的要請はますます高まっており、本学としてもこうした期待に応えることは極めて重要と考えている。教育学部に関しては、志願者数の減少傾向に対して定員減を行って定員未充足を改善する一方で、教育の質向上を一層図るための少人数によるきめ細やかな対応が求められている。

以上の状況を総合的に踏まえ、大学全体としては志願者が数年来増えているため総収容定員 1,400 名を維持しつつ、学部・学科間の適正配置を図ることが適切と判断した。

経営学部は入学定員超過率を是正し、国内外からの志願者の要望に応えることができるよう編・転入学枠を新設する。地域ビジネス学科の入学定員は 10 名増員し、国際ビジネス学科に 3 年次編入学定員を 4 名設定する。教育学部は入学定員の未充足改善等を図るため 12 名削減して 68 名とする。

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（1）教育課程の変更内容

経営学部地域ビジネス学科、国際ビジネス学科、教育学部子ども発達学科の収容定員変更に伴う教育課程の変更はない。収容定員変更に伴い、両学科の必要性や特色に変更が生じることはなく、教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）及びそれに基づく教育課程の変更は必要ない。

（2）教育方法及び履修指導方法の変更内容

収容定員が増加する経営学部地域ビジネス学科では、現時点ですでに、定員増加後の収容定員を上回る学生数（540 名）（経営学部全体で 659 名）に対して、小規模大学の特性を生かした少人数教育を維持するべく、クラス数を増やすなどして対応しており、教育方法、履修指導方法に関して収容定員変更に伴う変更はない。

経営学部国際ビジネス学科は 4 年連続で留学生の編・転入学生を受け入れており、現状の取り組みを継続する計画である。留学生には「日本語能力試験 N2 取得以上」を本学の出願資格に課しており、日本人学生と特段異なる教育方法を取り入れてはいない。ただ、履修指導は演習（ゼミナール）担当教員が個別指導するなど、履修に関する理解が深まるよう配慮している。また、「日本語表現Ⅰ」「日本語表現Ⅱ」の履修を推奨し、希望者には地域・国際交流課で日本語能力試験等の問題のコピー等を配付して採点するなど、日本語能力のさらなる向上への支援は日常的に続けている。生活面の支援としては、住居の斡旋の他、定期的な在宅訪問、生活ガイダンスの実施、日常的な個別支援等を実施している。

教育学部子ども発達学科においては、定員減によって教員一人当たりの学生数が減少するため、教育、履修指導両面において学生一人当たりの指導時間を変更前より長く確保することが可能となる。特に、教育実習や保育実習前の学生による模擬授業やそれに対するフィードバックの時間、学生一人一人の個性に合わせた進路指導の時間等の充実が挙げられる。

新型コロナウイルスの感染拡大防止策の一環として、既に多人数が受講する科目など一部科目にオンライン授業の導入を実施しているが、対面授業であってもオンラインツールを積極的に活用している。知識の獲得と思考の機会が広がり、授業内容をより深く理解することに役立っている。

（３）教員組織の変更内容

前述のとおり、経営学部においては令和 2 年 1 月現在において既に定員変更後の収容定員を上回っているが、教員はその状態に見合った必要数を整えているため、教育研究上に支障はないと考え、今回の定員変更に伴う教員組織の変更の予定はない。教育学部子ども発達学科については、学生は減員となるが大学設置基準上および教職課程上の必要専任教員数は変わらないため、専任教員は削減しない。

（４）大学全体の施設・設備の変更内容

教育学部と経営学部との定員振替えにより、収容定員は教育学部で減少し、経営学部は増加する。増加する経営学部は教育課程上、実験・実習室などの特別教室が不要であること、オンライン授業の導入に伴って、より一層空間的な制約に囚われることなく授業を展開することが可能になっており、定員増加による特段の問題は生じない。また、今回の届出に伴う大学全体の総収容定員には変更がないため、施設・設備は現状のままとする。

なお、今回の定員変更と直接的な関わりはないが、本学キャンパスに隣接する土地を令和元年度末に購入し、校地が拡大した。現在は未整地だが、別紙工程表のとおり、更地にする計画であることを付記する。

入学定員・志願者・受験者・合格者・入学者・充足率推移（平成28年度～令和3年度）

経営学部 地域ビジネス学科

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/ 令和元年度	令和2年度
入学定員	95名	95名	95名	95名	120名
志願者数	184名	206名	300名	454名	478名
受験者数	183名	201名	292名	440名	464名
合格者数	161名	176名	219名	205名	205名
入学者数	109名	120名	157名	148名	157名
充足率	1.14	1.26	1.65	1.55	1.30

経営学部 国際ビジネス学科

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/ 令和元年度	令和2年度
入学定員	55名	55名	55名	55名	30名
志願者数	41名	43名	44名	121名	123名
受験者数	41名	39名	43名	118名	120名
合格者数	32名	37名	34名	54名	73名
入学者数	12名	20名	23名	32名	43名
充足率	0.21	0.36	0.41	0.58	1.43

経営学部（令和3年度入試より学部一括入試）

区分	令和3年度
入学定員	150名
志願者数	492名
受験者数	470名
合格者数	272名
入学者数	148名
充足率	0.98

教育学部 子ども発達学科

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/ 令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学定員	80名	80名	80名	80名	80名	80名
志願者数	124名	127名	132名	192名	176名	176名
受験者数	122名	127名	129名	186名	171名	172名
合格者数	112名	115名	114名	144名	127名	151名
入学者数	74名	73名	80名	85名	74名	68名
充足率	0.92	0.91	1.00	1.06	0.92	0.85

(資料2)

経営学部 国際ビジネス学科 3年次編・転入学生受け入れ状況

区分	平成30年度	平成31/ 令和元年度	令和2年度	令和3年度
編・転入学者数	3名	2名	13名	8名

※上記は全て中国交流協定校からの留学生

(資料 3)

教育学部 子ども発達学科 競合大学の入学定員充足状況

令和2年5月1日現在

	入学定員	入学者数	入学定員充足率
桜花学園大学 保育学部保育学科	130名	129名	0.97
中部大学 現代教育学部幼児教育学科	80名	71名	0.88
東海学園大学 教育学部教育学科	180名	200名	1.11
名古屋経済大学 人間生活科学部教育保育学科	100名	60名	0.60
名古屋女子大学 文学部児童教育学科幼児保育学専攻	160名	99名	0.61
日本福祉大学 教育・心理学部子ども発達学科	215名	173名	0.80
愛知東邦大学 教育学部子ども発達学科	80名	74名	0.92